



岐阜県政記者クラブ加盟社 各位



令和4年4月22日(金)		岐阜県発表資料	
担当課	担当係	担当者	電話番号
統計課	人口労働係	中村美紀子	内線 2087 直通 058-272-8184 FAX 058-271-5720

令和3年岐阜県人口動態統計調査結果

令和3年分（令和2年10月1日から令和3年9月30日まで）の岐阜県人口動態統計調査の結果がまとまりましたので、お知らせします。

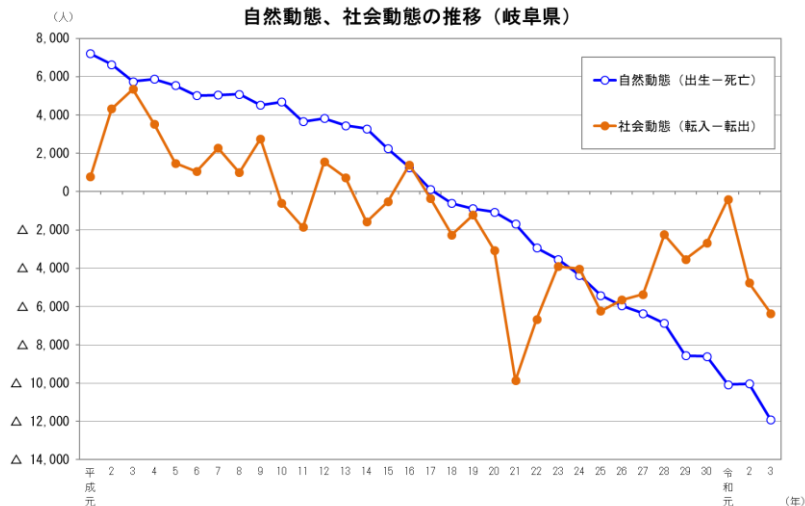
- ・令和3年10月1日現在の岐阜県の人口は、196万461人と前年より18,281人の減少（17年連続）
- ・自然動態（出生数-死亡数）は11,921人の減少（16年連続）
- ・社会動態（転入者数-転出者数）は6,360人の転出超過（17年連続）

(単位：人、世帯)

区分	令和3年	令和2年	対前年差
総人口	1 960 461	1 978 742	△ 18 281
男	951 634	960 436	△ 8 802
女	1 008 827	1 018 306	△ 9 479
人口増減	△ 18 281	△ 14 789	△ 3 492
自然動態	△ 11 921	△ 10 028	△ 1 893
出生	12 087	12 809	△ 722
死亡	24 008	22 837	1 171
社会動態	△ 6 360	△ 4 761	△ 1 599
転入	63 005	68 051	△ 5 046
(県外からの転入)	(35 108)	(38 096)	(△ 2 988)
転出	69 365	72 812	△ 3 447
(県外への転出)	(41 468)	(42 857)	(△ 1 389)
総世帯数	782 431	780 730	1 701
世帯規模	2.51	2.53	△ 0.02

注1)人口、世帯数は10月1日現在

2)世帯規模は1世帯当たり人員



調査の概要

1 目的

県内の人口の実態を明らかにするための基礎資料を得る。

2 内容

市町村ごとの出生者、死亡者、転入者、転出者及び世帯の移動の状況を把握するとともに、直近の国勢調査結果を基に、毎月1日現在の人口及び世帯数を推計するもの。

3 期間

令和3年（令和2年10月1日から令和3年9月30日まで）

4 対象及び調査事項

住民基本台帳法に基づき記録されている者のうち、出生者、死亡者、転入者、転出者を対象に、次の事項を調査する。

出生者 ・ ・ ・ ・ ・ 性別

死亡者 ・ ・ ・ ・ ・ 性別、生年月

転入者、転出者 ・ ・ 性別、生年月、前住地又は転出予定地、転入又は転出の理由（外国人を除く）
転入又は転出の移動形態（外国人を除く）

世帯 ・ ・ ・ ・ ・ 自市町村内増減数（日本人世帯の場合）、総世帯数（外国人世帯の場合）

5 方法

戸籍法、住民基本台帳法に基づく届出により、市町村長が調査票を作成することにより行う。

6 用語の解説

・人口（推計人口）＝基準人口（直近（令和2年）の国勢調査結果の人口）＋人口増減

・人口増減（人口増減数）＝自然増減数＋社会増減数

・自然動態（自然増減数）＝出生数－死亡数

・社会動態（転入転出差、社会増減数）＝転入者数－転出者数

・性比＝男性人口／女性人口×100

7 利用上の注意

・出生数・死亡数は、集計期間が異なるため厚生労働省「人口動態統計」の公表値とは一致しない。

・転入者数・転出者数には、特に断りがない限り県内市町村間移動者を含む。

・移動理由（転入又は転出の理由）は、日本人のみ調査している。

< 環境生活部統計課ホームページ > <http://www.pref.gifu.lg.jp/kensei/tokei/tokei-joho/11111/>

1 人口動態

(1) 自然動態

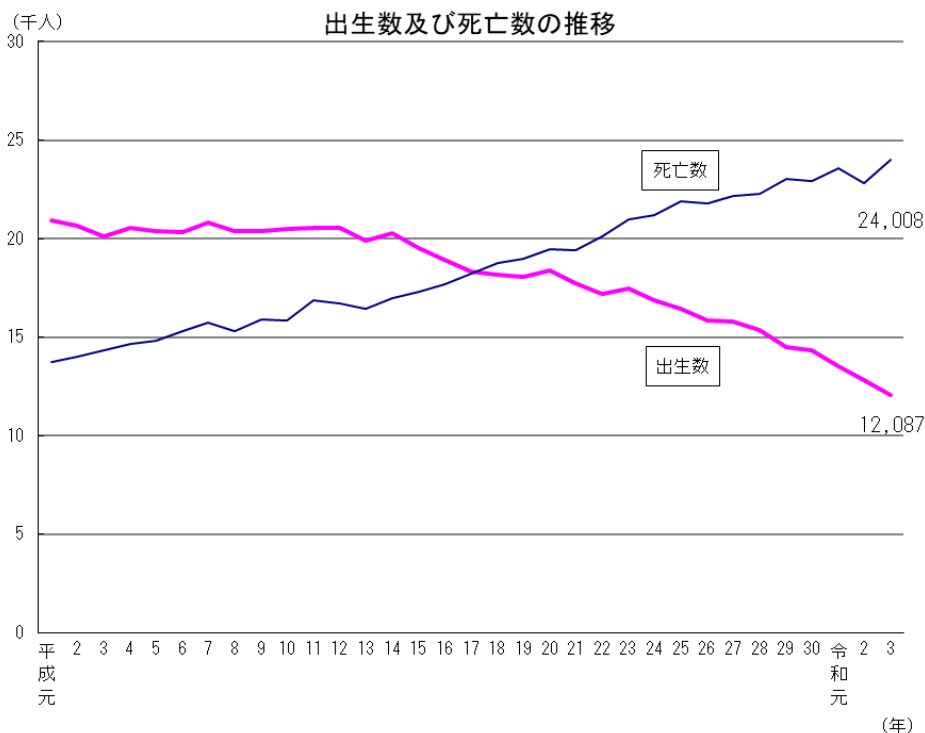
自然動態は減少が続く

- 令和3年（令和2年10月1日から令和3年9月30日まで）1年間の出生数は1万2087人で、前年に比べ722人減少となった。出生率（人口1,000人当たりの出生数の割合）は6.1‰[※]となった。
- 死亡数は2万4008人で、前年に比べ1,171人増加となった。死亡率（人口1,000人当たりの死亡数の割合）は12.1‰[※]となった。
- 自然動態（出生数－死亡数）は、11,921人の減少となった。自然増減率（人口1,000人当たりの自然動態の割合）は△6.0‰[※]となった。

※ 出生率、死亡率、自然増減率の単位（‰・パーミル）は千分比

自然動態の推移 前年10月1日から当年9月30日までの計

	自 然 動 態					
	出 生		死 亡		増 減	
	出生数	出生率	死亡数	死亡率	自然増減数	自然増減率
	人	‰	人	‰	人	‰
平成29年	14,481	7.2	23,036	11.4	△ 8,555	△ 4.2
30年	14,333	7.1	22,935	11.4	△ 8,602	△ 4.3
令和元年	13,519	6.8	23,597	11.8	△ 10,078	△ 5.0
2年	12,809	6.4	22,837	11.5	△ 10,028	△ 5.0
3年	12,087	6.1	24,008	12.1	△ 11,921	△ 6.0



(2) 社会動態

社会動態は転出超過が続く

- 令和3年(令和2年10月1日から令和3年9月30日まで)1年間の転入者総数は6万3005人となった。このうち県外からの転入者数は3万5108人となった。また、転出者総数は6万9365人となった。このうち県外への転出者数は4万1468人となった。
- 社会動態(県外転入者数－県外転出者数)は、△6,360人となり転出超過となった。
- 社会増減率(人口100人当たりの社会動態の割合)は、△0.32%となった。

社会動態の推移

前年10月1日から当年9月30日までの計

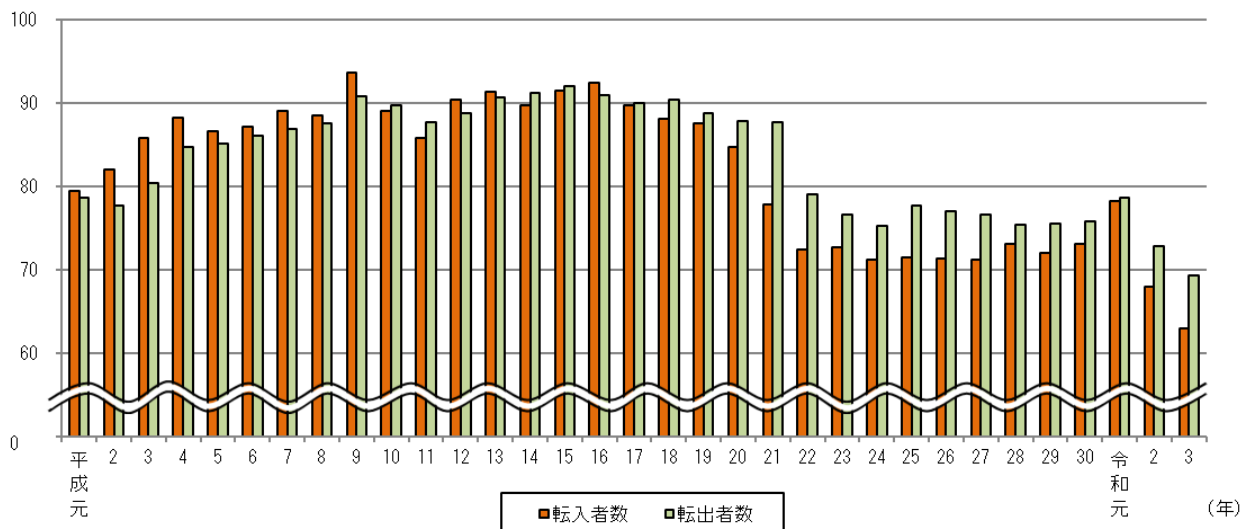
	社会動態					
	転入		転出		増減	
	人	県外転入 人	人	県外転出 人	社会増減数 人	社会増減率 %
平成29年	72,058	41,497	75,590	45,029	△3,532	△0.17
30年	73,189	43,187	75,879	45,877	△2,690	△0.13
令和元年	78,315	47,349	78,712	47,746	△397	△0.02
2年	68,051	38,096	72,812	42,857	△4,761	△0.24
3年	63,005	35,108	69,365	41,468	△6,360	△0.32

注1) 転入・転出には、県内の市町村間移動を含む。

注2) 県外転入・転出には、外国との移動及び移動地不詳(職権記載・削除等によるもの)を含む。

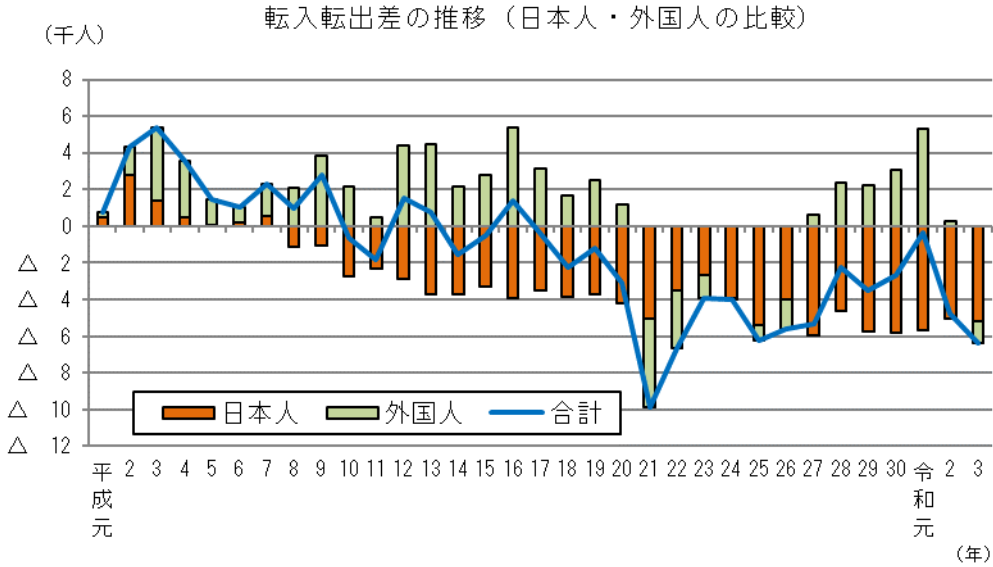
(千人)

転入・転出者数の推移



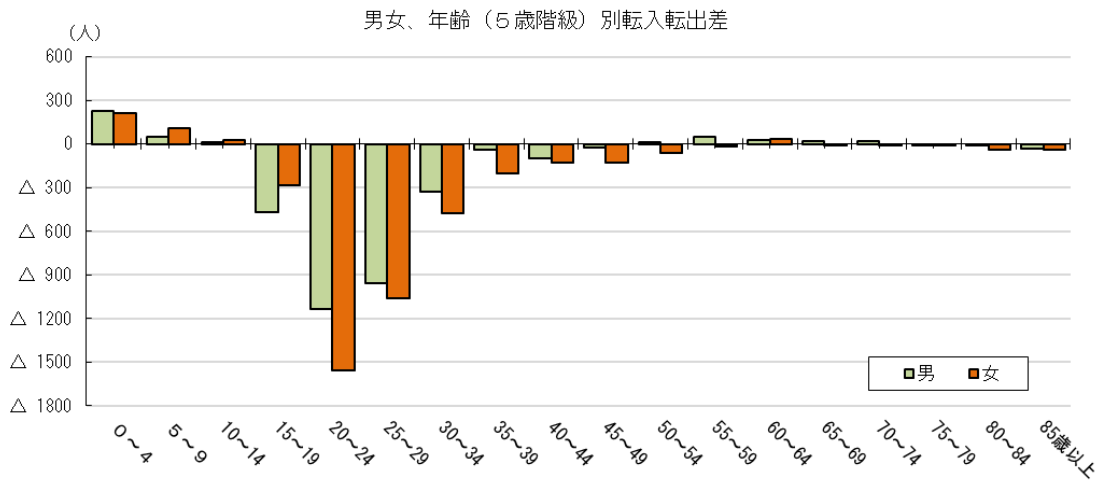
日本人の転出超過が続く中、外国人も転出超過に転じた

- 県外との転入・転出者数を日本人・外国人別にみると、日本人は転入2万6032人、転出3万1190人となった。転入転出差は、△5,158人となり転出超過となった。
- 外国人は転入9,076人、転出1万278人となった。転入転出差は、△1,202人となり転出超過となった。



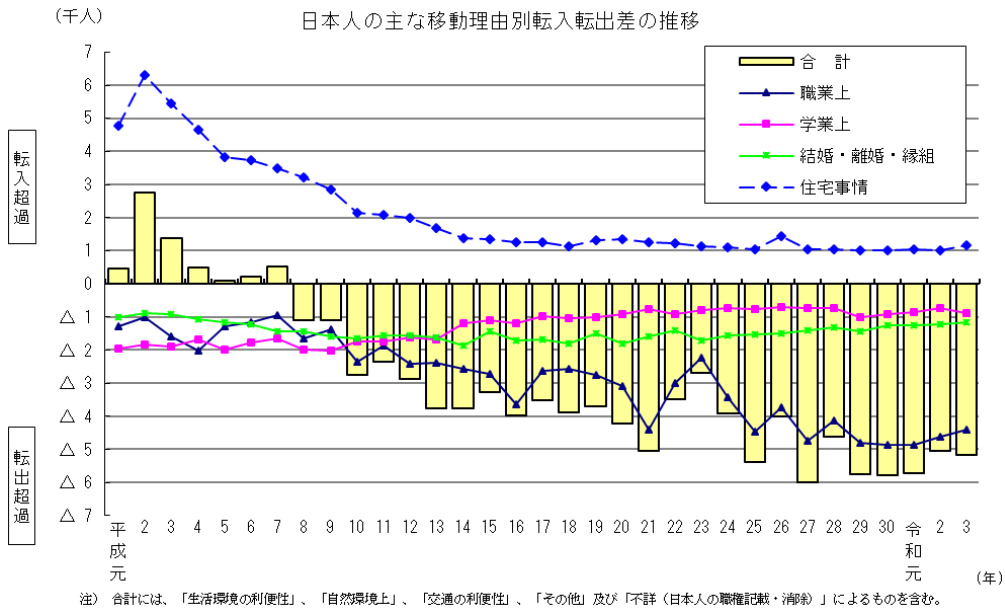
20歳代の転出超過数が多い

- 転入転出差を年齢階級別にみると、20～24歳及び25～29歳の転出超過数が多い。



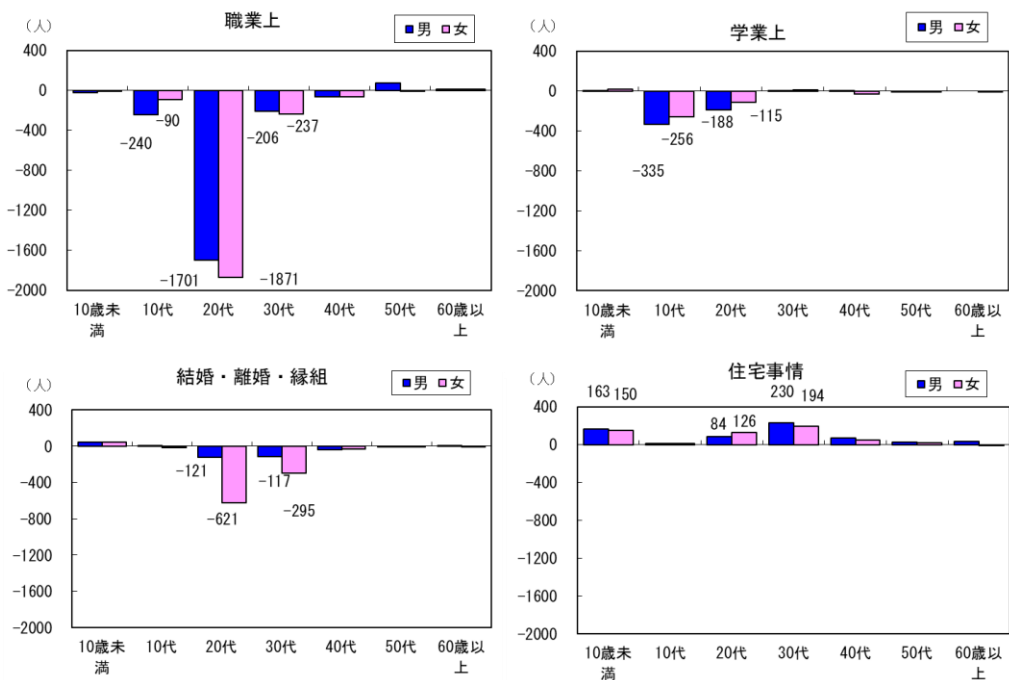
「住宅事情」による転入超過、「職業上」「結婚・離婚・縁組」「学業上」による転出超過が続いている

- 日本人の転入転出差を主な理由別にみると、「住宅事情」は転入超過が、「職業上」、「結婚・離婚・縁組」、「学業上」は転出超過が続いている。



「職業上」による20歳代の転出超過数が多い

- 「職業上」では20歳代、「学業上」では10歳代、20歳代、「結婚・離婚・縁組」では、20歳代、30歳代女性の転出超過数が多い。



愛知県への転出超過が続いている

- 県外転入者総数の3万5108人のうち愛知県からの転入が1万3323人と最も多い。次いで、東京都の2,004人、三重県の1,443人となった。
- 県外転出者総数の4万1468人のうち愛知県への転出が1万5658人と最も多い。次いで、東京都の3,190人、大阪府の1,515人となった。
- 愛知県との転入転出差は△2,335人と転出超過が続いている。

主要な都道府県との転入・転出状況 令和2年10月1日から令和3年9月30日までの計

都道府県	転 入		転 出		転入転出差
	転入者数	構成割合	転出者数	構成割合	
	人	%	人	%	人
愛 知 県	13,323	37.9	15,658	37.8	△ 2,335
三 重 県	1,443	4.1	1,489	3.6	△ 46
静 岡 県	1,185	3.4	1,284	3.1	△ 99
富 山 県	326	0.9	416	1.0	△ 90
石 川 県	444	1.3	440	1.1	4
福 井 県	267	0.8	328	0.8	△ 61
長 野 県	670	1.9	656	1.6	14
滋 賀 県	727	2.1	710	1.7	17
東 京 都	2,004	5.7	3,190	7.7	△ 1,186
神 奈 川 県	982	2.8	1,365	3.3	△ 383
千 葉 県	814	2.3	798	1.9	16
埼 玉 県	686	2.0	986	2.4	△ 300
大 阪 府	1,296	3.7	1,515	3.7	△ 219
京 都 府	535	1.5	591	1.4	△ 56
兵 庫 県	671	1.9	776	1.9	△ 105
県 外 総 数	35,108	100.0	41,468	100.0	△ 6,360

注) 県外総数には、外国との移動及び移動地不詳(職権記載・消除等によるもの)を含む。

愛知県との転入・転出者数の推移

前年10月1日から当年9月30日までの計

区 分	転 入			転 出			愛知県との 転入転出差
	県外総数	愛知県から		県外総数	愛知県へ		
	人	人	%	人	人	%	人
平成29年	41,497	13,055	31.5	45,029	16,631	36.9	△ 3,576
30年	43,187	13,569	31.4	45,877	16,827	36.7	△ 3,258
令和元年	47,349	14,941	31.6	47,746	17,604	36.9	△ 2,663
2年	38,096	13,492	35.4	42,857	16,143	37.7	△ 2,651
3年	35,108	13,323	37.9	41,468	15,658	37.8	△ 2,335

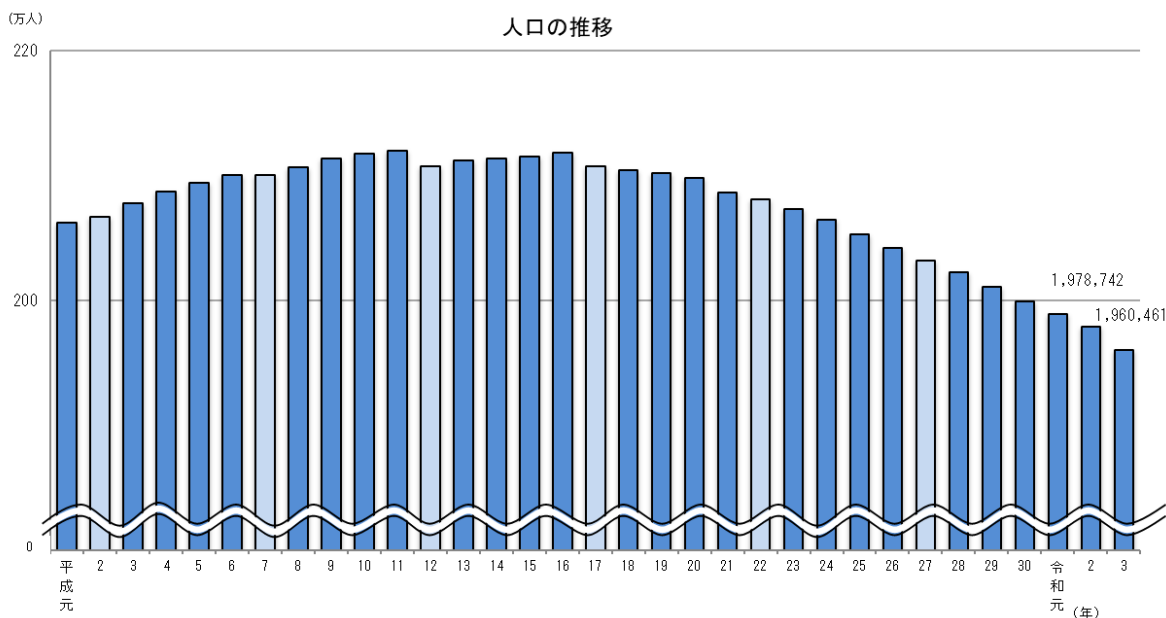
注) 県外総数には、外国との移動及び移動地不詳(職権記載・消除等によるもの)を含む。

2 推計人口

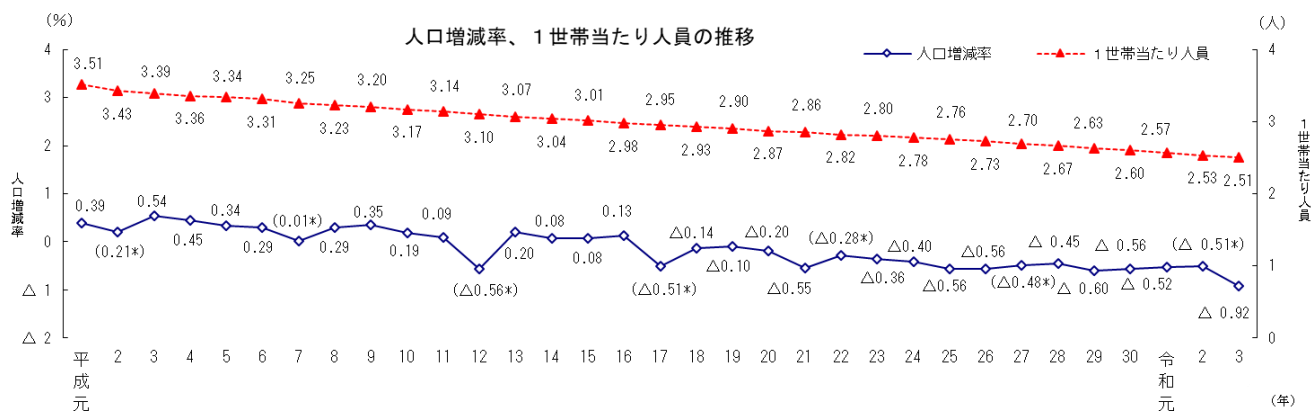
(1) 人口総数

令和3年10月1日現在の推計人口は196万461人

- 令和3年10月1日現在の推計人口は196万461人で、前年に比べ1万8281人の減少となった。
- 総世帯数は78万2431世帯で、前年に比べ1,701世帯増加した。
- 世帯規模（1世帯当たり人員）は2.51人で、前年に比べ0.02人縮小した。



注) 平成2年、7年、12年、17年、22年、27年、令和2年は国勢調査結果による。



注1) 平成2年、7年、12年、17年、22年、27年、令和2年は国勢調査結果による。

注2) 人口増減率の*印は、国勢調査確定人口と推計人口の差を含む

(2) 年齢構造

生産年齢人口の減少が続いている

- 人口を年齢3区分別にみると、年少人口（0～14歳）は23万4881人で、前年に比べ5,639人減少、生産年齢人口（15～64歳）は109万807人で14,408人減少、老年人口（65歳以上）は59万5533人で1,782人増加した。

年齢構成指標の推移

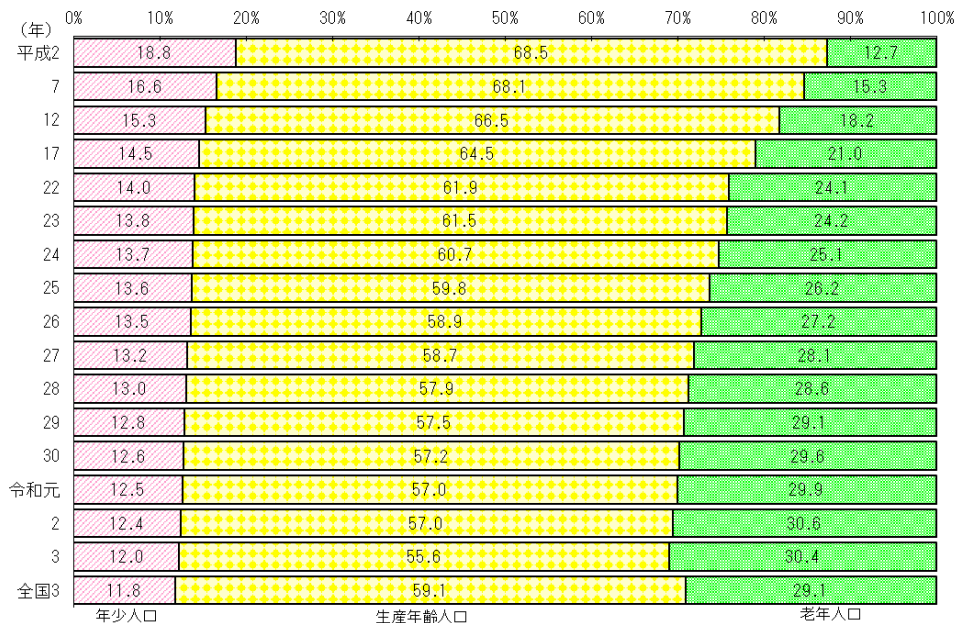
	年齢3区分別人口					
	年少人口	生産年齢人口	老年人口	年少人口増減	生産年齢人口増減	老年人口増減
	人	人	人	人	人	人
平成29年	257,658	1,155,877	585,290	△ 5,153	△ 14,471	7,553
30年	252,732	1,143,606	591,206	△ 4,926	△ 12,271	5,916
令和元年	248,198	1,134,304	594,615	△ 4,534	△ 9,302	3,409
2年	240,520	1,105,215	593,751	△ 7,678	△ 29,089	△ 864
3年	234,881	1,090,807	595,533	△ 5,639	△ 14,408	1,782

注1) 令和2年は国勢調査結果（原数値）による。

- 年齢3区分別の人口割合をみると、年少人口12.0%、生産年齢人口55.6%、老年人口30.4%となった。全国*（年少人口11.8%、生産年齢人口59.1%、老年人口29.1%）と比較すると、生産年齢人口の割合が低く、年少人口及び老年人口の割合が高くなっている。

※全国は総務省統計局「人口推計」による概算値（令和3年10月1日現在）

年齢3区分別人口割合の推移



注1) 平成23年～26年、28年～令和元年、3年（県）は、年齢不詳を含む人口総数を分母として算出しているため、合計は100%にならない場合がある。平成22年以前及び27年、令和2年は年齢不詳人口を除いて算出している。

2) 平成2年、7年、12年、17年、22年、27年、令和2年は国勢調査結果（原数値）による。

3) 全国は総務省統計局「人口推計」による概算値（令和3年10月1日現在）。

3 圏域別人口動態

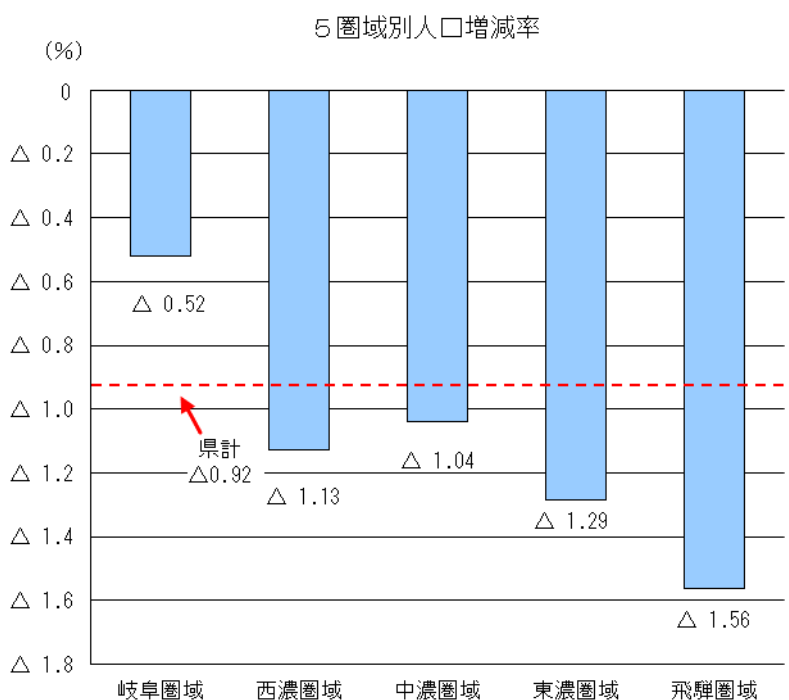
(1) 人口動態

すべての圏域で人口は減少

- 岐阜圏域の人口が78万9427人と最も多く、全体の約4割を占めている。
- 人口増減率を圏域別にみると、すべての圏域で人口は減少している。最も低いのは飛騨圏域の $\Delta 1.56\%$ で、次いで東濃圏域の $\Delta 1.29\%$ となった。
- 世帯規模（1世帯当たり人員）は、西濃圏域が2.64人と最も大きく、岐阜圏域が2.41人と最も小さくなった。

人口、1世帯当たり人員の5圏域比較

圏域	人口（人）			県人口 に対する 割合（%）	1世帯当たり 人員（人）	
	R2. 10. 1	R3. 10. 1	増減		R2	R3
岐阜県	1,978,742	1,960,461	$\Delta 18,281$	100.0	2.53	2.51
岐阜圏域	793,551	789,427	$\Delta 4,124$	40.3	2.44	2.41
西濃圏域	358,439	354,401	$\Delta 4,038$	18.1	2.68	2.64
中濃圏域	364,282	360,490	$\Delta 3,792$	18.4	2.57	2.54
東濃圏域	323,574	319,416	$\Delta 4,158$	16.3	2.56	2.52
飛騨圏域	138,896	136,727	$\Delta 2,169$	7.0	2.61	2.58



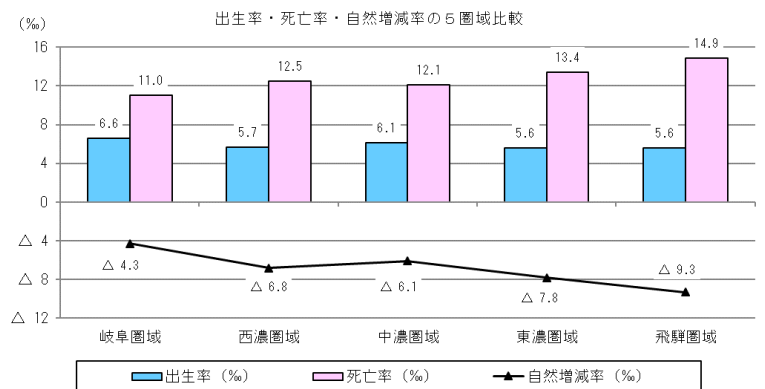
①自然動態

すべての圏域で自然減少

- 自然動態を圏域別にみると、すべての圏域で自然減少となった。
- 出生率は、岐阜圏域が6.6‰と最も高く、死亡率は、飛騨圏域が14.9‰と最も高い。
- 自然増減率をみると、最も低いのは飛騨圏域の△9.3‰で、次いで東濃圏域の△7.8‰となった。

出生率、死亡率、自然増減率の5圏域比較

圏域	出生率(‰)	死亡率(‰)	自然増減率(‰)
岐阜県	6.1	12.1	△6.0
岐阜圏域	6.6	11.0	△4.3
西濃圏域	5.7	12.5	△6.8
中濃圏域	6.1	12.1	△6.1
東濃圏域	5.6	13.4	△7.8
飛騨圏域	5.6	14.9	△9.3

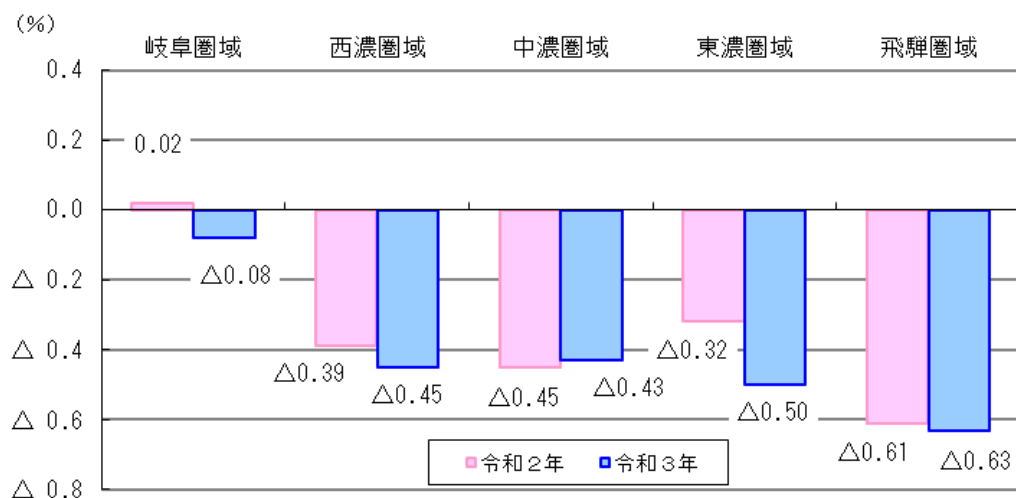


②社会動態

すべての圏域で転出超過

- 社会動態を圏域別にみると、すべての圏域で転出超過となった。
- 社会増減率をみると、最も高いのは岐阜圏域の△0.08%、最も低いのは飛騨圏域の△0.63%となった。

5圏域別社会増減率（令和2年、3年）

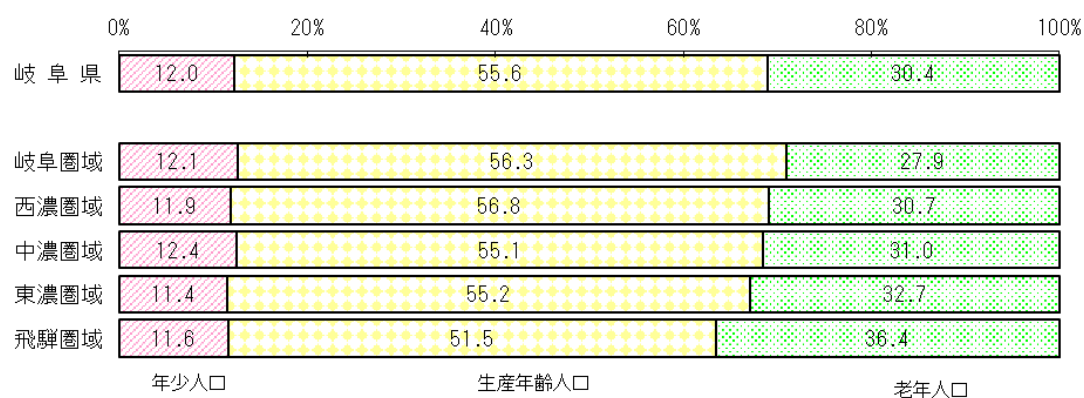


(2) 年齢構造

老年人口割合が最も高いのは飛騨圏域

- 年少人口割合を圏域別にみると、中濃圏域が12.4%と最も高く、東濃圏域が11.4%と最も低くなっている。
- 生産年齢人口割合は、西濃圏域が56.8%と最も高く、飛騨圏域が51.5%と最も低い。
- 老年人口割合は、飛騨圏域が36.4%と最も高く、岐阜圏域が27.9%と最も低い。

年齢3区分別人口割合の5圏域比較



注) 年齢不詳を含む人口総数を分母として算出しているため、合計は100%にならない場合がある。